

第1 一般会計9月補正予算

1 歳入歳出予算

△印減額（単位：千円）

科 目	補正額	現計額	説明
第1款 議会費	0	2,018,393	
第1項 議会費	0	2,018,393	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 2 款 知事直轄組織費	96,000	3,551,015	
第 1 項 知事直轄組織費	96,000	3,551,015	
第 6 目 政策推進費	96,000	545,447	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	44,668		(13) 委託料 20,000
一般歳入	51,332		(19) 負担金、補助及び交付金 76,000
(1) 総合政策推進費	96,000	545,447	総合計画等重要施策の企画調査等に要する経費の補正である。
ア 健康食産業振興事業費	96,000	96,000	健康をテーマとしたイノベーションに基づく食品産業の高付加価値化を推進する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 3 款 危機管理費	13,000	8,572,117	
第 1 項 危機管理費	13,000	8,572,117	
第 2 目 危機管理費	13,000	7,635,239	
(財源内訳) 一般歳入	13,000		(節内訳) (11) 需用費 450 (12) 役務費 120 (13) 委託料 12,430
(1) 地域防災対策活性化事業費	13,000	1,026,096	地域防災力の強化に要する経費の補正である。
ア 防災総合アプリ「静岡県防災」多言語化事業費	13,000	13,000	外国人県民への防災情報伝達と避難行動を促すため、総合防災アプリを多言語化する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 4 款 経営管理費	21,200	33,709,469	
第 1 項 経営管理費	0	16,458,705	
第 2 項 徴税費	0	8,872,531	
第 3 項 地域振興費	0	1,610,777	
第 4 項 選挙費	0	2,423,942	
第 5 項 I C T 推進費	3,400	1,979,538	
第 1 目 I C T 政策費	3,400	1,533,136	
(財源内訳) 国庫支出金	3,400		(節内訳) (13) 委託料 3,400
(1) 高度情報化推進費	3,400	264,984	高度情報化の推進に要する経費の補正である。
ア 高度情報化推進事業費	3,400	137,600	個人番号カードを活用した消費活性化策とカード取得を促進する広報を実施する。
第 6 項 出納費	17,800	1,869,214	
第 3 目 集中事務費	17,800	385,592	
(財源内訳) 一般歳入	17,800		(節内訳) (11) 需用費 17,800
(1) 庁用自動車更新事業費	17,800	69,925	公用車へのドライブレコーダーの整備に要する経費の補正である。
第 7 項 人事委員会費	0	229,391	
第 8 項 監査委員費	0	265,371	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 5 款 くらし・環境費	28,200	13,515,807	
第 1 項 くらし・環境費	0	2,841,473	
第 2 項 県民生活費	16,200	872,939	
第 1 目 県民生活費	16,200	872,939	
(財源内訳) 一般歳入	16,200		(節内訳) (8) 報償費 1,290 (9) 旅費 277 (11) 需用費 14,633
(1) 防犯・交通安全対策推進費	16,200	90,522	防犯まちづくりの推進及び交通安全対策の推進に要する経費の補正である。
ア 防犯まちづくり推進事業費	16,200	51,751	
(ア) 防犯まちづくり推進事業費	16,200	30,451	子どもの安全確保を図るため、自主防犯パトロール（青パト）や登下校の見守り活動に必要な資材の整備等を行う。
第 3 項 建築住宅費	0	2,444,755	
第 4 項 環境費	12,000	7,356,640	
第 1 目 環境政策費	12,000	2,908,387	
(財源内訳) 一般歳入	12,000		(節内訳) (11) 需用費 200 (15) 工事請負費 11,800
(1) 環境ふれあい費	12,000	445,781	県民参加の森づくりの推進及び自然とのふれあいによる意識啓発等に要する経費の補正である。
ア 自然ふれあい施設管理費	12,000	321,308	
(ア) 自然ふれあい施設管理運営費	12,000	173,008	榛原ふるさとの森の利用者の安全確保を図るため、劣化した歩道等の修繕を行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 6 款 文化・観光費	33,900	14,505,038	
第 1 項 文化・観光費	0	2,953,427	
第 2 項 文化費	5,300	3,296,503	
第 3 目 世界遺産推進費	5,300	504,881	
(財源内訳) 一般歳入	5,300		(節内訳) (15) 工事請負費 5,300
(1) 世界遺産推進費	5,300	504,881	世界遺産の保全等の推進に要する経費の補正である。
ア 富士山世界遺産センター 一管理運営事業費	5,300	277,300	富士山世界遺産センターの機能向上を図るため、 応接スペース等の改修を行う。
第 3 項 スポーツ費	3,600	4,499,642	
第 1 目 スポーツ費	3,600	4,499,642	
(財源内訳) 一般歳入	3,600		(節内訳) (15) 工事請負費 3,600
(1) スポーツ施設管理運営 費	3,600	698,600	富士水泳場競泳プール壁面タイルの修繕に要す る経費の補正である。
第 4 項 観光交流費	5,000	2,073,401	
第 1 目 観光費	5,000	2,073,401	
(財源内訳) 一般歳入	5,000		(節内訳) (13) 委託料 5,000
(1) 観光交流推進費	5,000	2,013,176	観光交流の推進に要する経費の補正である。
ア 観光交流促進事業費	5,000	842,700	
(ア) 観光プラットフォーム 形成推進事業費	5,000	5,000	旅行者の利便性向上や旅行商品の開発促進のため、 観光情報や旅行者の属性等を集約するプラット フォームの設計を行う。
第 5 項 空港振興費	20,000	1,682,065	
第 1 目 空港振興費	20,000	1,682,065	
(財源内訳) 一般歳入	20,000		(節内訳) (9) 旅費 1,200 (12) 役務費 300 (13) 委託料 18,500

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(1) 空港施設整備事業費	15,000	122,620	空港西側県有地の一体的かつ計画的な整備に向けた土地利用条件等の整理やイメージパース等の作成に要する経費の補正である。
(2) 富士山静岡空港利用促進事業費	5,000	923,110	旅客及び貨物の利用促進に要する経費の補正である。
ア 富士山静岡空港ビジネスジェット利用拡大事業費	5,000	5,000	ビジネスジェットの利用を拡大するため、海外の運航支援会社等に対し本県の魅力発信等を行う。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 7 款 健康福祉費	90,100	237,880,267	
第 1 項 健康福祉費	0	10,403,169	
第 2 項 福祉長寿費	22,000	55,563,423	
第 1 目 地域福祉費	22,000	2,632,374	
(財源内訳) 一般歳入	22,000		(節内訳) (11) 需用費 809 (12) 役務費 2,584 (13) 委託料 459 (19) 負担金、補助及び交付金 18,148
(1) 地域福祉推進費	22,000	2,380,218	民生委員活動の推進等に要する経費の補正である。
ア 地域福祉活動費	22,000	823,048	
(ア) 民生委員・児童委員活動支援事業費	22,000	22,000	民生委員・児童委員の負担軽減及び担い手確保のため、活動を補佐する協力員制度を創設する。
第 3 項 こども未来費	29,300	44,403,636	
第 1 目 こども未来費	29,300	44,403,636	
(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	5,130 24,170		(節内訳) (1) 報酬 1,440 (8) 報償費 363 (9) 旅費 543 (11) 需用費 6,278 (12) 役務費 443 (13) 委託料 2,728 (14) 使用料及び賃借料 605 (18) 備品購入費 500 (19) 負担金、補助及び交付金 16,400
(1) 児童福祉施設等緊急安全確保対策事業費	1,000	7,000	障害のある子どもが入所又は通所する施設の職員・保護者向け防犯・交通安全講座の開催に要する経費の補正である。
(2) 児童福祉施設等緊急安全対策用品等整備事業費助成	16,400	16,400	子どもの安全確保を図るための、送迎バスの防犯用品を整備する民間の児童福祉施設等への助成に要する経費の補正である。 ・補助率 1/2 (1 施設 150 千円上限)
(3) 要保護児童等対応推進費	11,900	9,387,669	児童虐待防止対策の推進に要する経費の補正である。
ア 児童虐待防止対策費	11,900	7,663,115	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(ア) 児童虐待防止対策事業費	11,900	55,600	児童福祉法等の改正に対応し、保護者への啓発や児童相談所の法的対応機能の強化等を行う。
第 4 項 障害者支援費	0	21,079,556	
第 5 項 医療健康費	38,800	106,021,740	
第 1 目 医務福祉費	38,800	14,367,303	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	26,100		(19) 負担金、補助及び交付金 38,800
繰入金	12,700		
(1) 医療提供体制確保対策推進費	38,800	8,151,734	救急医療体制の整備等に要する経費の補正である。
ア 救急医療対策推進費	21,300	1,194,669	
(ア) 救急医療施設運営費等助成	8,600	539,061	救急医療体制を強化するため、救急患者退院コーディネートナーを配置する2次救急医療機関に対して助成する。 ・補助率 1/3 ・補助先 21 病院
(イ) 地域医療ネットワーク基盤整備事業費助成	12,700	25,450	救急患者に対する初期対応の向上を図るため、患者情報を共有するネットワークを整備する病院に対して助成する。 ・補助率 3/4 ・補助先 伊豆今井浜病院
イ 医療機関整備充実費	17,500	1,192,731	
(ア) 医療施設設備等整備事業費助成	17,500	364,731	医療機関相互の機能分担の促進及び医療資源の効率的活用を図るため、共同利用機器を整備する病院に対して助成する。 ・補助率 1/3 ・補助先 静岡赤十字病院
第 6 項 生活衛生費	0	408,743	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 8 款 経済産業費	2,910,600	77,771,954	
第 1 項 経済産業費	0	14,261,723	
第 2 項 産業革新費	12,900	6,260,736	
第 1 目 産業革新費	12,900	6,260,736	
(財源内訳) 国庫支出金	12,900		(節内訳) (19) 負担金、補助及び交付金 12,900
(1) マーケティング費	12,900	402,085	県産品の国内外への販路開拓等に要する経費の補正である。
ア マーケティング戦略費	12,900	234,400	
(ア) 県産品輸出促進事業費	12,900	42,000	農林水産物の輸出を拡大するため、産地計画の策定や生産体制構築等の取組を支援する。 ・補助率 10/10
第 3 項 就業支援費	6,200	2,546,300	
第 1 目 就業支援費	3,000	631,417	
(財源内訳) 一般歳入	3,000		(節内訳) (8) 報償費 2,000 (9) 旅費 340 (11) 需用費 210 (12) 役務費 200 (14) 使用料及び賃借料 250
(1) 労働福祉推進費	3,000	119,237	勤労者福祉の増進、労使関係の安定促進及び男女雇用機会均等の推進に要する経費の補正である。
ア 女性活躍行動計画策定支援事業費	3,000	3,000	女性活躍推進法の改正に伴い、新たに行動計画の策定が義務付けされる中小企業の計画策定を支援する。
第 2 目 職業能力開発費	3,200	1,914,883	
(財源内訳) 一般歳入	3,200		(節内訳) (8) 報償費 311 (9) 旅費 1,141 (11) 需用費 1,316 (12) 役務費 12 (14) 使用料及び賃借料 420
(1) 技能評価向上推進費	3,200	151,280	技能労働者の地位の向上及び技能の重要性の啓発など技能尊重気運の醸成に要する経費の補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
ア 外国人技能者育成支援 事業費	3,200	24,100	県内企業の特定期間制度による外国人の円滑な 受入れを促進するため、分野別説明会や外国人の 受入れ・共生の事例発表会を開催する。
第 4 項 商工業費	7,000	14,970,185	
第 1 目 商工業費	7,000	14,970,185	
(財源内訳) 一般歳入	7,000		(節内訳) (9) 旅費 250 (12) 役務費 160 (13) 委託料 1,400 (19) 負担金、補助及び交付金 5,190
(1) 遠州織物製品販路開拓 事業費	7,000	7,000	遠州織物製品の海外等への販路拡大を目指す先 進的な取組の支援に要する経費の補正である。
第 5 項 農業費	254,100	8,096,930	
第 1 目 農業費	174,500	7,478,076	
(財源内訳) 国庫支出金 一般歳入	103,000 71,500		(節内訳) (8) 報償費 172 (9) 旅費 391 (11) 需用費 60 (12) 役務費 102 (13) 委託料 16,700 (14) 使用料及び賃借料 75 (19) 負担金、補助及び交付金 157,000
(1) 農業戦略対策費	11,500	3,956,185	県が実施する各種農業振興指導事業を推進する ための経費の補正である。
ア 農林技術研究開発関連 事業費	11,500	546,019	
(ア) 農林技術研究所茶業研 究センター施設整備検 討事業費	11,500	13,500	茶業研究センターの整備手法を検討するための 概略設計を実施する。
(2) 地域農業対策費	30,000	717,530	農山村地域の活性化及び循環型社会の構築を図 る農産環境対策に要する経費の補正である。
ア 環境保全型農業推進費	30,000	150,871	
(ア) G A P 推進事業費助成	30,000	113,100	茶農家等のG A P の認証取得を促進するため、 審査等に要する経費を助成する。 ・補助率 10/10 ・補助件数 1,019 農場→1,622 農場

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(3) 茶業振興対策費	60,000	521,214	茶の生産技術改善、消費拡大等に要する経費の補正である。
ア 茶生産振興・消費拡大対策費	60,000	199,600	
(ア) 茶産地構造改革事業費助成	54,000	130,500	需要の変化に対応した茶産地への転換を加速化するため、品質向上や低コスト化のための設備導入等に対して助成する。 ・補助率 1/2 ・補助件数 9経営体→17経営体
(イ) 静岡茶の新たな需要開拓事業費	6,000	16,000	新たな静岡茶の需要を創出するため、「香り緑茶」の販路の開拓等を実施する。
(4) 農芸振興対策費	73,000	237,253	農芸品の産地育成、生産振興、消費拡大等を推進する経費の補正である。
ア 次世代施設園芸地域展開促進事業費	73,000	93,800	野菜や花き等の施設園芸の生産性向上のため、省力化技術等の導入に対して助成する。 ・補助率 10/10 ほか ・補助先 JA遠州夢咲
第 2 目 畜産業費	79,600	618,854	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	44,642		(11) 需用費 8,423
県債	22,000		(12) 役務費 2,880
一般歳入	12,958		(13) 委託料 13,019
			(15) 工事請負費 27,300
			(18) 備品購入費 1,912
			(19) 負担金、補助及び交付金 26,066
(1) 畜産振興対策費	27,300	395,233	畜産物の生産振興、流通の促進及び畜産経営の改善に要する経費の補正である。
ア 家畜共同育成場ICT導入整備事業費	27,300	27,300	家畜共同育成場を整備するため、軟弱地盤への対応等に必要な工事を実施する。
(2) 家畜衛生対策費	52,300	223,621	家畜の保健衛生対策及び改良増殖の促進に要する経費の補正である。
ア 豚コレラ緊急対策事業費	52,300	106,700	国の豚コレラ対策対象地域への指定に伴い、野生イノシシの監視捕獲等の緊急対策を実施する。
第 6 項 農地費	2,581,000	19,451,514	
第 1 目 農地費	2,581,000	18,478,514	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(財源内訳) 国庫支出金 分担金及び負担金 諸収入 県債 一般歳入	1,111,789 298,180 321,922 609,000 240,109		(節内訳) (11) 需用費 127,275 (13) 委託料 42,000 (15) 工事請負費 2,411,725
(1) 農地計画費	42,000	1,006,372	農業農村整備事業を推進するための計画策定等に要する経費の補正である。
ア 農村整備関連事業計画策定費	42,000	153,000	国庫支出金等の年間見込の増に伴う補正である。
(2) 農地整備費	2,067,000	8,349,287	農業生産基盤の整備に要する経費の補正である。
ア 県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業費	1,079,000	2,985,000	国庫支出金等の年間見込の増に伴う補正である。
イ 農業地域生産力強化整備事業費	988,000	3,845,000	国庫支出金等の年間見込の増に伴う補正である。
(3) 農地保全費	472,000	9,096,900	農道の整備等に要する経費の補正である。
ア 農村地域整備事業費	472,000	2,466,000	国庫支出金等の年間見込の増に伴う補正である。
第 7 項 森林・林業費	0	10,588,389	
第 8 項 水産業費	49,400	1,490,707	
第 1 目 水産業費	49,400	1,483,073	
(財源内訳) 国庫支出金 県債 一般歳入	9,000 8,000 32,400		(節内訳) (9) 旅費 122 (11) 需用費 3,501 (13) 委託料 10,557 (15) 工事請負費 29,000 (18) 備品購入費 1,320 (19) 負担金、補助及び交付金 4,900
(1) 水産流通対策費	4,900	186,380	漁業協同組合等への指導及び漁業経営の支援等に要する経費の補正である。
ア 水産業振興資金利子補給金	4,900	117,975	不漁の影響を受けている漁業者及び水産加工業者の経営維持・安定を図るため、融資枠を拡大する。 ・全体融資枠 36億円→51.3億円
(2) 水産資源対策費	44,500	590,710	栽培漁業、資源管理型漁業の推進等に要する経費の補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
ア 魚介類種苗生産施設運営費	11,000	234,175	種苗生産業務を行う温水利用研究センターの濾過機を修繕する。
イ 沿岸漁場整備開発事業費	20,000	185,000	国庫支出金等の年間見込の増に伴う補正である。
ウ 海洋・水産データ構築等事業費	13,500	13,500	水産資源の分析・調査体制を強化するため、海洋データプラットフォームの構築等を行う。
第 9 項 労働委員会費	0	105,470	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 9 款 交通基盤費	5,363,000	130,360,266	
第 1 項 交通基盤管理費	0	8,213,219	
第 2 項 建設支援費	0	128,710	
第 3 項 道路費	3,171,000	50,196,564	
第 2 目 道路橋りょう新設改良費 (財源内訳) 国庫支出金 県債 一般歳入 (1) 社会資本整備総合交付金事業費 (道路)	3,171,000 1,422,674 1,623,000 125,326 3,171,000	37,886,014 23,538,014	(節内訳) (11) 需用費 136,103 (15) 工事請負費 3,034,897 国庫支出金等の年間見込の増に伴う補正である。
第 4 項 河川砂防費	0	46,787,032	
第 5 項 港湾費	585,000	11,021,898	
第 2 目 港湾建設費 (財源内訳) 国庫支出金 分担金及び負担金 県債 一般歳入 (1) 港湾関係国庫補助事業費	255,000 94,118 70,053 75,000 15,829 255,000	5,922,000 993,000	(節内訳) (11) 需用費 12,360 (13) 委託料 25,000 (15) 工事請負費 217,640 国庫支出金等の年間見込の増に伴う補正である。
第 3 目 漁港整備費 (財源内訳) 国庫支出金 分担金及び負担金 県債 一般歳入 (1) 県営漁港等整備費 ア 県営漁港整備事業費 イ 県営漁港海岸整備事業費	330,000 209,946 10,678 149,000 △ 39,624 145,000 82,000 63,000	2,809,361 1,987,586 1,406,586 412,000	(節内訳) (11) 需用費 19,516 (15) 工事請負費 310,484 県営漁港の整備に要する経費の補正である。 国庫支出金等の年間見込の増に伴う補正である。 国庫支出金等の年間見込の増に伴う補正である。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明	
(2) 農山漁村地域整備交付 金事業費 (漁港)	185,000	337,000	国庫支出金等の年間見込の増に伴う補正である。	
第 6 項 都市費	1,607,000	14,012,843		
第 3 目 市街地整備費	1,607,000	7,397,632		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	841,500		(11) 需用費	77,000
分担金及び負担金	246,750		(13) 委託料	104,040
県債	453,000		(15) 工事請負費	273,870
一般歳入	65,750		(17) 公有財産購入費	485,010
			(22) 補償、補填及び賠償金	667,080
(1) 都市計画街路事業費	1,607,000	2,121,500	国庫支出金等の年間見込の増に伴う補正である。	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 0 款 警察費	12,000	79,792,253	
第 1 項 警察管理費	0	76,678,241	
第 2 項 警察活動費	12,000	3,114,012	
第 1 目 警察活動費	12,000	3,114,012	
(財源内訳) 一般歳入	12,000		(節内訳) (11) 需用費 12,000
(1) 警察装備事業費	3,700	854,122	警察活動用装備資器材の整備、車両等機動力の確保に要する経費の補正である。
ア 装備車両等維持事業費	3,700	765,781	公用車にドライブレコーダーを整備する。
(2) 生活安全警察活動事業費	8,300	246,518	生活安全警察活動の推進に要する経費の補正である。
ア 防犯ボランティア支援事業費	8,300	8,300	子どもの安全確保を図るため、登下校の見守り活動に必要な資材を整備する。

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 1 款 教育費	△ 529,000	237,991,101	
第 1 項 総合教育費	0	9,000	
第 2 項 教育委員会費	△ 577,000	10,435,538	
第 2 目 教育総務費	46,800	5,605,080	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	10,850		(1) 報酬 31,508
一般歳入	35,950		(4) 共済費 95
			(13) 委託料 15,197
(1) 教職員勤務時間管理適正化事業費	9,800	9,800	教職員の長時間勤務を適正化するための勤務時間管理システム構築に要する経費の補正である。
(2) 日本語指導を必要とする子ども支援事業費	37,000	37,000	日本語指導を必要とする外国人児童生徒に対応するための公立小中学校への非常勤講師配置等に要する経費の補正である。
第 3 目 教育管理費	△ 623,800	4,125,030	
(財源内訳)			(節内訳)
県債	△ 623,000		(13) 委託料 △ 491,130
一般歳入	△ 800		(15) 工事請負費 △ 132,670
(1) 県立学校等長寿命化事業費	△ 623,800	634,200	県立学校の長寿命化対策に要する経費の補正である。
第 3 項 小学校費	0	63,437,488	
第 4 項 中学校費	0	39,731,254	
第 5 項 高等学校費	0	61,171,301	
第 6 項 大学費	0	6,502,785	
第 7 項 特別支援学校費	0	26,189,874	
第 8 項 学校教育費	0	2,585,499	
第 9 項 社会教育費	0	591,739	
第 1 0 項 私学振興費	48,000	27,336,623	
第 1 目 私学振興費	48,000	27,336,623	
(財源内訳)			(節内訳)
国庫支出金	24,000		(19) 負担金、補助及び交付金 48,000
一般歳入	24,000		

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
(1) 私立学校振興対策費	48,000	27,120,164	私立学校教育の充実、振興を図るために要する経費の補正である。
ア 私立学校事業費助成	48,000	7,539,398	
(ア) 私立学校安全教育推進事業費助成	48,000	48,000	<p>子どもの安全確保を図るため、スクールバスへの防犯用品整備や交通安全指導員等を配置する私立学校に対して助成する。</p> <p>・補助率 10/10 (1校300千円上限)</p>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 2 款 災害対策費	0	10,446,320	
第 1 項 農林水産施設災害復旧費	0	2,435,000	
第 2 項 土木施設災害復旧費	0	6,841,000	
第 3 項 災害対策諸費	0	1,170,320	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 3 款 公債費	0	183,848,000	
第 1 項 公債費	0	183,848,000	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 4 款 諸支出金	0	180,839,000	
第 1 項 地方消費税清算金	0	82,604,000	
第 2 項 所得割交付金	0	300,000	
第 3 項 利子割交付金	0	864,000	
第 4 項 配当割交付金	0	2,171,000	
第 5 項 株式等譲渡所得割交付金	0	2,692,000	
第 6 項 地方消費税交付金	0	70,582,000	
第 7 項 ゴルフ場利用税交付金	0	1,655,000	
第 8 項 自動車取得税交付金	0	2,563,000	
第 9 項 軽油引取税交付金	0	11,936,000	
第 1 0 項 自動車税環境性能割交付金	0	1,371,000	
第 1 1 項 利子割精算金	0	1,000	
第 1 2 項 県税還付金	0	4,100,000	

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 5 款 予備費	0	300,000	
第 1 項 予備費	0	300,000	

2 債務負担行為

1 変更

(1) 令和元年度において債務負担行為を行うもの

(単位：千円)

所管部局	事項	区分	工事予定額	令和元年度 計上予算額	債務負担 行為限度額	期間
経済産業部 農地局	32 農業農村整備事業等 工事契約 (県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業青木地区ほか14件)	変更前	2,870,500	1,034,500	1,836,000	元～2年度
		変更後	2,934,500	1,034,500	1,900,000	元～2年度
	農業地域生産力強化整備事業葦山中央地区水路工事	変更前	406,000	276,000	130,000	元～2年度
		変更後	470,000	276,000	194,000	元～2年度
	その他 (県営基幹農業用水利施設機能保全向上対策事業青木地区ほか13件)	変更前	2,464,500	758,500	1,706,000	元～2年度
		変更後	2,464,500	758,500	1,706,000	元～2年度

所管部局	事項	区分	利子補給先	融通資金 総額	利子補給 限度額	期間
経済産業部 水産局	34 水産業振興資金の利子補給	変更前	制度融資取扱金融機関	3,500,000	344,000	元～22年度
		変更後	制度融資取扱金融機関	5,030,000	396,700	元～22年度

所管部局	事項	区分	事業資金 限度額	譲受までの 利子負担額	期間
交通基盤部 建設支援局	46 静岡県土地開発公社事業資金による道路事業等県単独事業用地譲受契約	変更前	349,000	県が定める限度利率以内の利子額	元～5年度
		変更後	417,000		元～5年度

所 管 部 局	事 項	摘 要	区 分	債務保証限度額	期 間
交通基盤部 建設支援局	47 静岡県土地開発公社 が行う道路事業等県単 独事業用地の先買い資 金の債務保証	静岡県土地開発公社が、 令和元年度において金融 機関等から、道路事業等 県単独事業用地の先買い 資金の融通を受ける場 合、県は、金融機関等 に対して債務を保証する。	変更前	349,000 千円に 利子を加えた額	元～5年度
			変更後	417,000 千円に 利子を加えた額	元～5年度

2 追加

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
文化・観光部 文 化 局	70 静岡県コンベンションアーツセンター特定天井対策改修工事監理業務委託契約	令和元年度から 令和3年度まで	債務負担行為限度額 39,000 千円 委託予定額 39,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	71 静岡県コンベンションアーツセンター特定天井対策改修工事契約	令和元年度から 令和3年度まで	債務負担行為限度額 895,000 千円 工事予定額 895,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	72 富士山世界遺産センター改修・増築設計業務委託契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 6,500 千円 委託予定額 6,500 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	73 富士山世界遺産センター改修工事契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 6,200 千円 工事予定額 11,500 千円 令和元年度計上予算額 5,300 千円
	74 富士山世界遺産センター応接用備品取得契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 2,300 千円 取得予定額 2,300 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
文化・観光部 ス ポ ー ツ 局	75 静岡県富士水泳場競泳プール壁面タイル修繕工事契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 8,500 千円 工事予定額 12,100 千円 令和元年度計上予算額 3,600 千円
経 済 産 業 部 産 業 革 新 局	76 工業技術研究所試験検査機器取得契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 83,000 千円 取得予定額 83,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
経 済 産 業 部 農 業 局	77 農林大学校専門職大学移行事業造成工事契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 111,000 千円 工事予定額 137,200 千円 令和元年度計上予算額 26,200 千円
	78 天城育成放牧場外構等新設工事契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 29,000 千円 工事予定額 29,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
経 済 産 業 部 森 林 ・ 林 業 局	79 県単独治山事業等工 事契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 250,000 千円 工事予定額 250,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
交 通 基 盤 部 道 路 局	80 道路事業工事契約 (一般国道 135 号ほか9 件)	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 1,050,000 千円 工事予定額 1,050,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	一般国道 135 号 道路改良工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 41,000 千円 工事予定額 41,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	一般国道 136 号 道路修繕工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 260,000 千円 工事予定額 260,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	一般国道 136 号 道路改良工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 63,000 千円 工事予定額 63,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	一般国道 301 号 道路改良工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 6,000 千円 工事予定額 6,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	一般国道 362 号 橋梁耐震対策工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 200,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	主要地方道伊東大仁線 道路改良工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 10,000 千円 工事予定額 10,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	主要地方道大岡元長窪 線 道路改良工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 200,000 千円 工事予定額 200,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交通基盤部 道路局	一般県道静岡御前崎自 転車道線 道路改良工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 27,000千円 工事予定額 27,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
	一般県道磐田袋井線 橋梁耐震対策工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 210,000千円 工事予定額 210,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
	一般県道浜松御前崎自 転車道線 道路改良工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 33,000千円 工事予定額 33,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
	81 県単独道路事業工事 契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 1,300,000千円 工事予定額 1,300,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
	82 県単独交通安全施設 整備事業工事契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 220,000千円 工事予定額 220,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
交通基盤部 河川砂防局	83 河川事業工事契約 (境川ほか15件)	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 1,198,000千円 工事予定額 1,198,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
	境川 河川改良工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 70,000千円 工事予定額 70,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
	潤井川 施設修繕工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 80,000千円 工事予定額 80,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
	安間川 河川改良工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 110,000千円 工事予定額 110,000千円 令和元年度計上予算額 0千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交通基盤部 河川砂防局	阿多古川 河川改良工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 30,000千円 工事予定額 30,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
	気田川 河川改良工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 190,000千円 工事予定額 190,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
	殿田川 施設修繕工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 10,000千円 工事予定額 10,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
	松原川 施設修繕工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 30,000千円 工事予定額 30,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
	巴川 施設修繕工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 40,000千円 工事予定額 40,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
	瀬戸川 施設修繕工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 240,000千円 工事予定額 240,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
	栃山川 施設修繕工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 27,000千円 工事予定額 27,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
	萩間川 施設修繕工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 73,000千円 工事予定額 73,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
	ぼう僧川 施設修繕工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 15,000千円 工事予定額 15,000千円 令和元年度計上予算額 0千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要	
交通基盤部 河川砂防局	馬込川 河川改良工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 212,000千円 工事予定額 212,000千円 令和元年度計上予算額 0千円	
	芳川 河川改良工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 16,000千円 工事予定額 16,000千円 令和元年度計上予算額 0千円	
	都田川 河川改良工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 40,000千円 工事予定額 40,000千円 令和元年度計上予算額 0千円	
	前田川 施設修繕工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 15,000千円 工事予定額 15,000千円 令和元年度計上予算額 0千円	
84 県単独河川事業工事 契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 1,465,000千円 工事予定額 1,465,000千円 令和元年度計上予算額 0千円		
	85 海岸事業工事契約 (清水西海岸ほか1件)	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 140,000千円 工事予定額 140,000千円 令和元年度計上予算額 0千円	
		清水西海岸 養浜工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 40,000千円 工事予定額 40,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
		相良須々木海岸 仮締切工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 100,000千円 工事予定額 100,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
		86 県単独海岸事業工事 契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 35,000千円 工事予定額 35,000千円 令和元年度計上予算額 0千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交通基盤部 河川砂防局	87 御前崎白羽海岸養浜 工事契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 25,000千円 工事予定額 25,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
	88 砂防事業工事契約 (大坂沢ほか4件)	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 180,000千円 工事予定額 180,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
	大坂沢 土石流対策工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 40,000千円 工事予定額 40,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
	鷺頭川 土石流対策工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 30,000千円 工事予定額 30,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
	富士川支川田中沢 土石流対策工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 40,000千円 工事予定額 40,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
	安居山沢右支川 土石流対策工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 30,000千円 工事予定額 30,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
	満水 急傾斜地崩壊対策工 事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 40,000千円 工事予定額 40,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
	89 県単独砂防事業工事 契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 500,000千円 工事予定額 500,000千円 令和元年度計上予算額 0千円
交通基盤部 港湾局	90 港湾事業工事契約 (清水港ほか7件)	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 922,000千円 工事予定額 922,000千円 令和元年度計上予算額 0千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交 通 基 盤 部 港 湾 局	清水港 ケーソン製作等工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 490,000 千円 工事予定額 490,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	下田港 物揚場整備工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 140,000 千円 工事予定額 140,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	下田港 浚渫工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 36,000 千円 工事予定額 36,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	松崎港 浚渫工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 36,000 千円 工事予定額 36,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	手石港 浚渫工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 21,000 千円 工事予定額 21,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	浜名港 浚渫工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 48,000 千円 工事予定額 48,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	熱海港海岸 堤防改良工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 51,000 千円 工事予定額 51,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	浜名港海岸 堤防改良工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 100,000 千円 工事予定額 100,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	91 県単独港湾事業工事 契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 130,000 千円 工事予定額 130,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
交通基盤部 港湾局	92 県単独漁港事業工事契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 30,000 千円 工事予定額 30,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
交通基盤部 都市局	93 街路整備事業工事契約 (沼津三島線ほか2件)	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 310,000 千円 工事予定額 310,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	沼津三島線 道路改良工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 150,000 千円 工事予定額 150,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	金岡浮島線 道路改良工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 80,000 千円 工事予定額 80,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	小立野豊田線 道路改良工事	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 80,000 千円 工事予定額 80,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	94 県単独街路整備事業 工事契約	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 70,000 千円 工事予定額 70,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
教育委員会事務局 財務課	95 小笠山総合運動公園 静岡アリーナ特定天井 対策改修工事契約	令和元年度から 令和3年度まで	債務負担行為限度額 1,250,000 千円 工事予定額 1,250,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	96 高等学校校舎建築設 計委託契約 (沼津工業高等学校)	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 133,000 千円 委託予定額 133,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	97 高等学校校舎建築設 計委託契約 (清水東高等学校)	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 197,000 千円 委託予定額 197,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円

所 管 部 局	事 項	期 間	摘 要
教育委員会事務局 財 務 課	98 高等学校校舎建築設 計委託契約 (焼津水産高等学校)	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 203,000 千円 委託予定額 203,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	99 高等学校校舎建築設 計委託契約 (磐田南高等学校)	令和元年度から 令和2年度まで	債務負担行為限度額 334,000 千円 委託予定額 334,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円
	100 高等学校仮設校舎賃 貸借契約 (沼津工業高等学校)	令和元年度から 令和5年度まで	債務負担行為限度額 184,000 千円 賃貸借予定額 184,000 千円 令和元年度計上予算額 0 千円

3 県 債

公共事業費等の補正に伴い、下記のとおり県債を補正するものである。

△印減額（単位：千円）

区 分・事 業 名	起債予定額	既計上額	今回補正額	増 減 理 由
公 共 事 業 等 債	36,862,000	34,458,000	2,404,000	
土 地 改 良 事 業 費	2,021,000	1,493,000	528,000	起 債 対 象 事 業 費 の 増 に 伴 う 補 正
沿 岸 漁 場 整 備 費	86,000	60,000	26,000	〃
臨 時 県 道 整 備 事 業 費	10,260,000	8,498,000	1,762,000	〃
港 湾 事 業 費	1,162,000	1,087,000	75,000	〃
漁 港 整 備 費	323,000	338,000	△ 15,000	起 債 対 象 事 業 費 の 減 に 伴 う 補 正
漁 港 海 岸 保 全 費	143,000	115,000	28,000	起 債 対 象 事 業 費 の 増 に 伴 う 補 正
そ の 他 計 上 事 業 費	22,867,000	22,867,000	0	
防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	7,062,000	6,549,000	513,000	
土 地 改 良 事 業 費	183,000	102,000	81,000	起 債 対 象 事 業 費 の 増 に 伴 う 補 正
沿 岸 漁 場 整 備 費	0	18,000	△ 18,000	起 債 対 象 事 業 費 の 減 に 伴 う 補 正
臨 時 県 道 整 備 事 業 費	2,077,000	1,763,000	314,000	起 債 対 象 事 業 費 の 増 に 伴 う 補 正
漁 港 整 備 費	291,000	155,000	136,000	〃
そ の 他 計 上 事 業 費	4,511,000	4,511,000	0	
一 般 単 独 事 業 債	31,655,000	32,195,000	△ 540,000	
臨 時 高 等 学 校 施 設 整 備 費	1,329,000	1,891,000	△ 562,000	起 債 対 象 事 業 費 の 減 に 伴 う 補 正
家 畜 共 同 育 成 場 I C T 導 入 整 備 事 業 費	22,000	0	22,000	起 債 対 象 事 業 費 の 増 に 伴 う 補 正
そ の 他 計 上 事 業 費	30,304,000	30,304,000	0	

区分・事業名	起債予定額	既計上額	今回補正額	増減理由
行政改革等推進債	6,517,000	6,578,000	△ 61,000	
臨時高等学校施設整備費	148,000	209,000	△ 61,000	起債対象事業費の減に伴う補正
その他計上事業費	6,369,000	6,369,000	0	
その他計上事業債	71,973,000	71,973,000	0	
一般会計合計	154,069,000	151,753,000	2,316,000	

特別会計	196,982,410	196,982,410	0	
企業会計	4,363,000	4,363,000	0	
再計	355,414,410	353,098,410	2,316,000	

第 2 特別会計 9 月補正予算

第 1 2 8 号議案

1 清水港等港湾整備事業特別会計

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 港湾事業費	80,000	4,665,104	
第 1 項 港湾管理費	80,000	2,149,444	
第 1 目 清水港港湾管理費	80,000	1,611,956	
(財源内訳)			(節内訳)
使用料及び手数料	80,000		(15) 工事請負費 80,000
(1) 清水港港湾管理費	80,000	875,396	清水港における C I Q (税関、出入国管理及び 検疫) 機能を有する旅客施設の一部整備に要する 経費の補正である。
第 2 項 施設整備費	0	2,504,100	
第 3 項 一般会計繰出金	0	11,560	
第 2 款 公債費	0	2,733,896	
第 1 項 公債費	0	2,733,896	
第 3 款 予備費	0	10,000	
第 1 項 予備費	0	10,000	

第3 企業会計9月補正予算

第129号議案

1 工業用水道事業会計

[収益的収入及び支出] (第2条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 工業用水道事業収益	0	4,732,174	
第 1 項 営業収益	0	4,535,010	
第 2 項 営業外収益	0	159,001	
第 3 項 特別利益	0	38,163	

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 工業用水道事業費用	900	4,699,577	
第 1 項 営業費用	900	4,523,270	
第 3 目 総係費	792	269,299	<p>公用車へのドライブレコーダーの整備に要する経費の補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務費 792 (9) 需用費 792
第 4 目 共用施設管理費	108	125,441	<p>公用車へのドライブレコーダーの整備に要する経費の補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務費 108 (9) 需用費 108
第 2 項 営業外費用	0	172,627	
第 3 項 特別損失	0	680	
第 4 項 予備費	0	3,000	

第130号議案

2 水道事業会計

[収益的収入及び支出] (第2条)

<収入>

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 水道事業収益	0	7,015,000	
第 1 項 営業収益	0	6,518,518	
第 2 項 営業外収益	0	496,482	

<支出>

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 1 款 水道事業費用	800	6,166,092	
第 1 項 営業費用	800	5,757,878	
第 3 目 総係費	765	325,813	<p>公用車へのドライブレコーダーの整備に要する経費の補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務費 765 (9) 需用費 765
第 4 目 共用施設管理費	35	135,201	<p>公用車へのドライブレコーダーの整備に要する経費の補正である。</p> <p>(節内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務費 35 (9) 需用費 35
第 2 項 営業外費用	0	405,214	
第 3 項 予備費	0	3,000	

第1 一般会計9月補正予算

1 歳入歳出予算

(単位：千円)

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明	
第 8 款 経済産業費	136,000	77,907,954		
第 1 項 経済産業費	0	14,261,723		
第 2 項 産業革新費	0	6,260,736		
第 3 項 就業支援費	0	2,546,300		
第 4 項 商工業費	0	14,970,185		
第 5 項 農業費	136,000	8,232,930		
第 2 目 畜産業費	136,000	754,854		
(財源内訳)			(節内訳)	
国庫支出金	34,000		(11) 需用費	19,912
一般歳入	102,000		(12) 役務費	7,488
			(13) 委託料	108,600
(1) 家畜衛生対策費	136,000	359,621	家畜の保健衛生対策及び改良増殖の促進に要する経費の補正である。	
ア 豚コレラ緊急対策事業費	136,000	242,700	埼玉県等での豚コレラ発生に伴い、県東部、中部地域で野生イノシシの監視捕獲等の緊急対策を実施する。	
第 6 項 農地費	0	19,451,514		
第 7 項 森林・林業費	0	10,588,389		
第 8 項 水産業費	0	1,490,707		
第 9 項 労働委員会費	0	105,470		

科 目	補 正 額	現 計 額	説 明
第 9 款 交通基盤費	12,000	130,372,266	
第 1 項 交通基盤管理費	12,000	8,225,219	
第 3 目 収用委員会費	12,000	37,630	
(財源内訳)			(節内訳)
諸収入	7,000		(4) 共済費 207
一般歳入	5,000		(7) 賃金 707
			(8) 報償費 35
			(9) 旅費 352
			(11) 需用費 4
			(12) 役務費 9,681
			(14) 使用料及び賃借料 1,014
(1) 収用委員会運営事業費	12,000	27,616	沼津駅周辺総合整備事業における新貨物ターミナル整備予定地の用地取得に係る裁決申請に伴う調査、審理に要する経費の補正である。
第 2 項 建設支援費	0	128,710	
第 3 項 道路費	0	50,196,564	
第 4 項 河川砂防費	0	46,787,032	
第 5 項 港湾費	0	11,021,898	
第 6 項 都市費	0	14,012,843	